

事業番号	08 05 15	事業改善シート（24年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	地すべり対策事業費(公共【防災】)			担当	部局	農政部
				担当	課・室	農地整備課
<参考> 総合5か年計画	プロジェクト			担当	E-mail	nochi@pref.nagano.lg.jp
	施策の総合的展開	4-1 地域防災力の向上 4 災害に強い地域づくり		実施期間	S35 ~	

1 事業の概要

目指す姿	・災害に強い安全安心な農村地域をつくとともに国土の保全及び民生の安定を図る。 「第2期長野県食と農業農村振興計画」における期間内整備目標(H25～H29) 地すべり対策事業の概成面積 A=1,590ha					
現状	・県内は地形が急峻で、脆弱な地質構造をしており、地すべり現象が多い。 地すべり危険箇所 320か所(14,161ha) うち、地すべり防止区域137箇所(6,393ha) ・地すべり等防止法第3条により指定された地すべり防止区域において対策工事を実施し、農地・農業用施設、人家、公共施設等に及ぶ地すべり被害を未然に防止する必要がある。					
県が関与する理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等義務 <input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> 県でなければ実施不可 <input type="checkbox"/> 民間、市町村でも実施可能だが、県関与の必要性有 <input type="checkbox"/> その他()		<input checked="" type="checkbox"/> 【左記の説明、根拠法令等】 地すべり防止区域の管理は都道府県知事が行うものとされている。 地すべり等防止法第7条			
事業内容	① 成果目標(H24)					
	地すべり防止工事の実施 15地区(概成面積:490ha)					
	② 事業内容 (単位:千円)					
	項目	実施方法	H24事業実績		H25	
			(当初)	(決算)	(当初)	
地すべり防止工事	直接	地すべり防止工事の実施 15地区 (横孔ボーリング工:5,900m、集水井:4基、堰堤工:3基 等)		331,332	267,204	295,300
〃(H23繰越分)					196,416	
〃(補正分)					76,170	
		合計	331,332	539,790	295,300	

事業コスト	区分(単位:千円)	22年度	23年度	24年度	25年度
	前年度繰越	146,520	49,554	196,416	417,758
	当初予算	287,000	515,047	331,332	295,300
	補正予算	15,630	-10	429,800	
	合計(A)	449,150	564,591	957,548	713,058
	国庫支出金	214,560	265,757	456,038	346,377
	県債	220,000	278,000	484,000	344,000
	その他()				
	一般財源	14,590	20,834	17,510	22,681
	決算額(B)	399,596	368,175	539,790	
概算職員数(人)	9.40	10.10	9.30	13.20	
概算人件費	-	-	-	-	
概算人件費(C)					
概算事業費(B(A)+C)	399,596	368,175	539,790	0	

成果目標の達成状況					
項目	現況(見込)	H24			H25 目標
		目標	成果	達成状況	
地すべり防止工事の実施地区	14地区	15地区	15地区	未達成	15地区
地すべり防止工事概成面積	-	490ha	490ha	未達成	40ha

目標に対する成果の状況	計画的な事業執行により、目標通り15地区において対策工事を実施し、地すべり災害を未然に防止することができた。 一部地区において予算を翌年度へ繰越したことから、達成状況は未達成となっている。
-------------	---

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか。	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	平成25年度は、平成24年度補正予算と平成25年度当初予算を活用し、15地区において地すべり対策事業を実施する。 今後も引き続き事業を推進し、災害に強い農村環境を目指す。